飯塚市下水道事業経営戦略
進捗状況報告書
（令和７年度決算）



令和８年１０月

飯　塚　市　企　業　局

目次

１章　飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について……1
１　策定の趣旨……1
　１－１　経営戦略策定の背景……1
　１－２　計画期間……1
　１－３　経営戦略の位置付け……1
２　経営の基本方針……3
　２－１　基本理念……3
　２－２　経営戦略の目指すべき方向性……3
３　経営戦略の進捗管理と改善……4
２章　令和７年度の収支状況について（計画値との比較）……5
　（1）収益的収支……5
　（2）資本的収支……5
３章　目標の進捗状況……5
４章　経営指標の動向について……10
　４－１　経営比較分析指標による現状分析……10
　　４－１－１　経営の健全性・効率性について……10
　　４－１－２　老朽化の状況について……14
５章　経営の現状と課題について……16
　　５－１　経営指標の「３つの視点」による現状と課題……16
　　５－２　全体総括……16

＜巻末添付資料＞
・投資・財政計画

１章　飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について

１　策定の趣旨

１－１　経営戦略策定の背景

本市の下水道事業は、昭和 43 年に全体計画面積 1,352ha、事業計画面積 151ha の認可を受け事業を開始し、昭和 49 年に西部排水区（飯塚片島地区の一部）を合流式にて整備し、その後、市勢の急速な発展や市民ニーズにこたえるため、東部排水区（飯塚東地区の一部）や南部排水区（菰田地区の一部）、二瀬排水区（二瀬地区の一部）、幸袋排水区（幸袋地区の一部）と順次区域を拡大していきました。

令和７年度末現在では、事業計画面積 1,611.7ha に対して 1,598.1ha（整備率：99.16％）の下水道施設を整備し、飯塚終末処理場と７箇所の汚水ポンプ場及び５箇所の雨水ポンプ場を稼働させることで、市民の生活環境及び自然環境の保全に寄与しています。

これまでの約 50 年にわたる下水道整備により、計画区域内の主要部分は概ね整備を終え、これまでの「建設・拡張」の時代から「維持管理・更新」の時代への転換期を迎えているところです。

今後は、汚水処理人口や使用料収入の減少、下水道施設の更新需要の増大、地震等の災害対策の整備など、様々な課題を抱え、経営状況がいっそう厳しくなることが想定されます。

本市では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、下水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

１－２　計画期間

2021（令和３）年度　～　2030（令和 12）年度（10 年間）

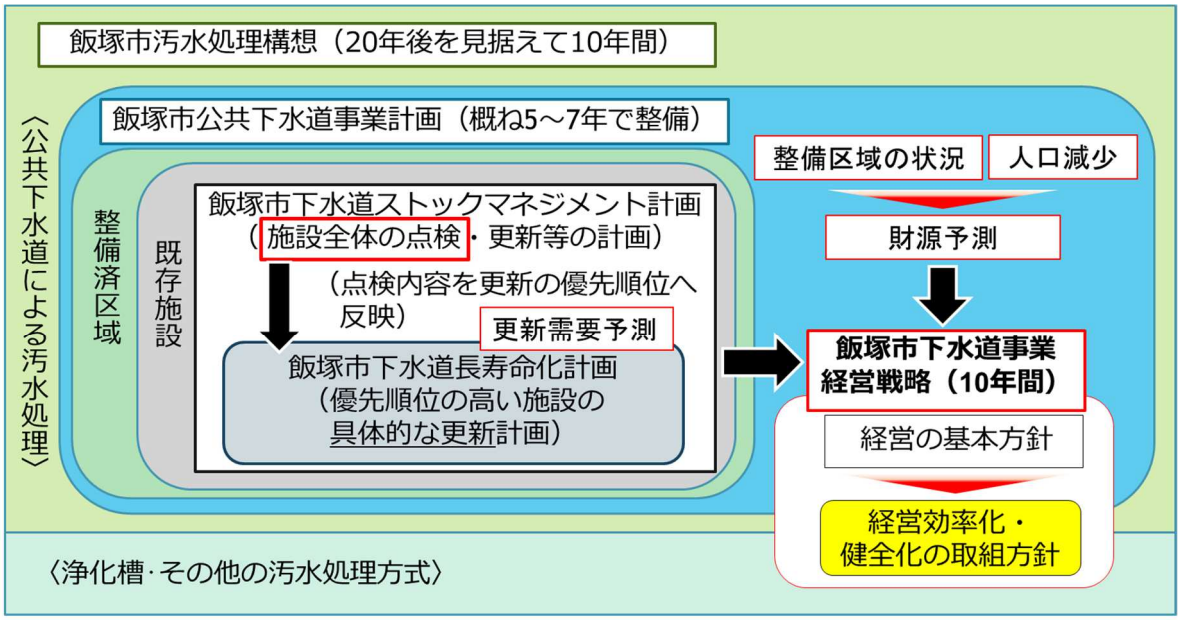
１－３　経営戦略の位置付け

総務省は、平成 26 年８月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

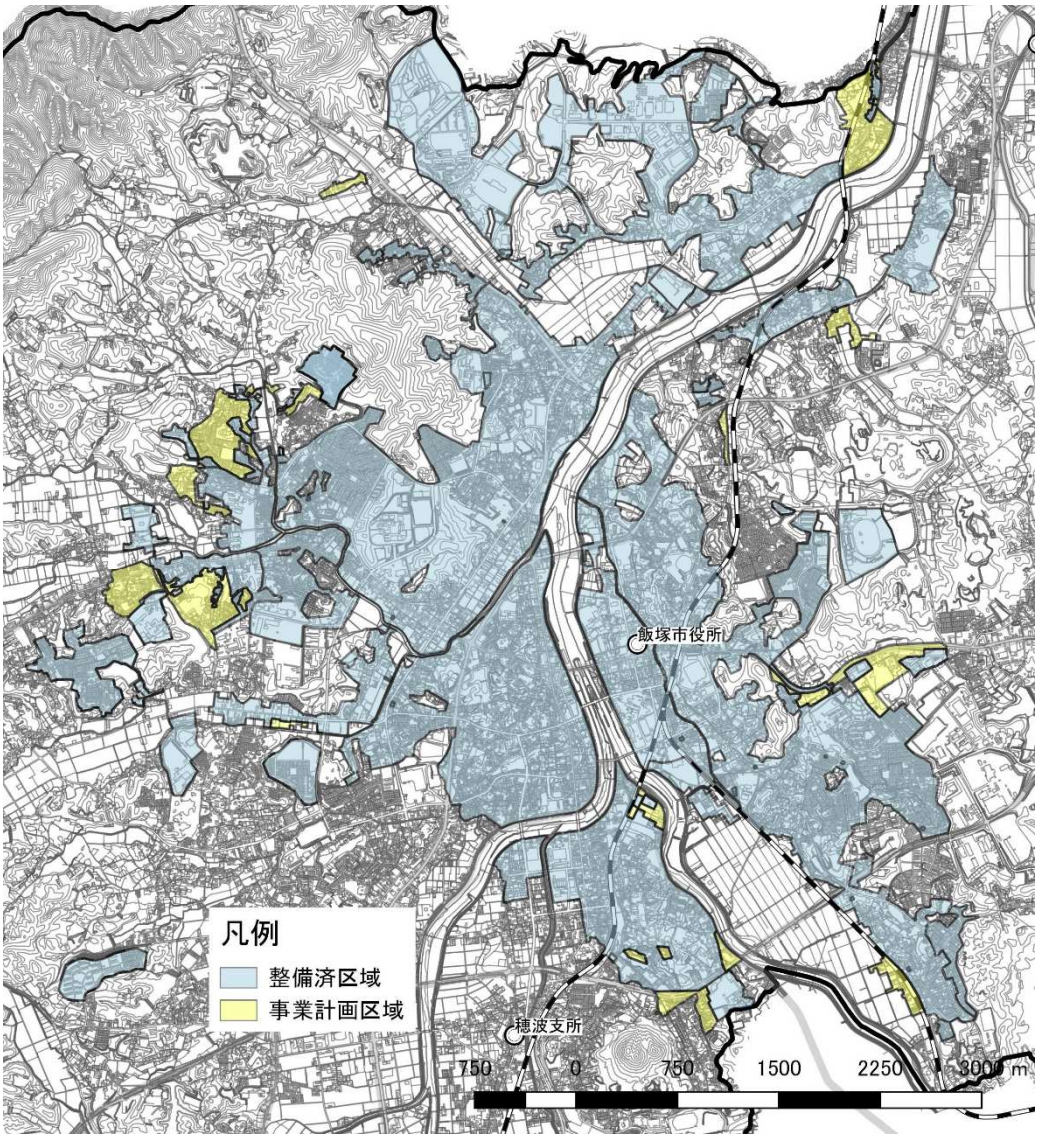
本市の下水道事業においては、令和２年３月に「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、ストックマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と、整備区域の状況や人口減少の社会情勢等を考慮した「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

【経営戦略のイメージ】



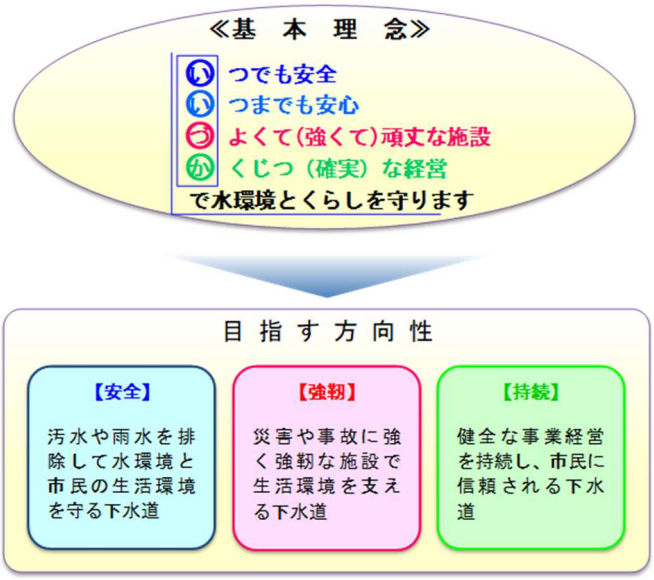
【公共下水道の処理区域】



２　経営の基本方針

２－１　基本理念

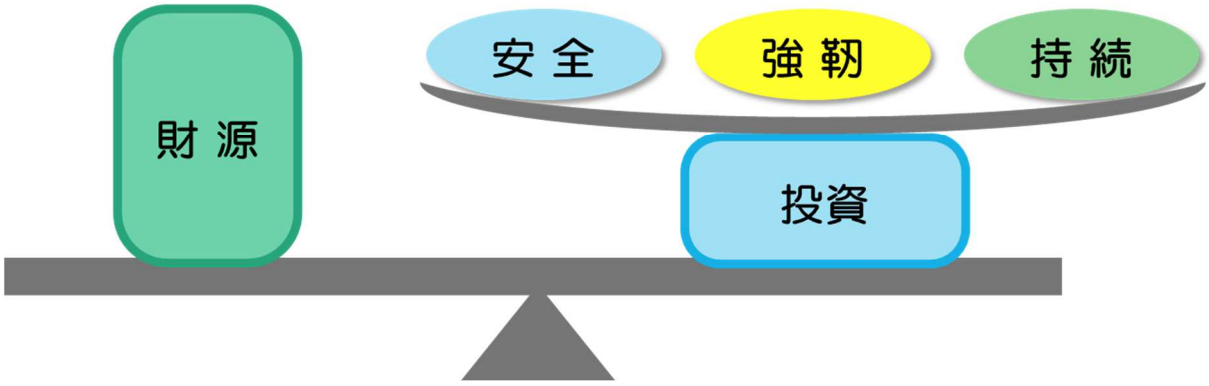
今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、水環境の向上や住民の生活環境の改善、浸水対策など市民生活を支えるライフラインとして、安全、強靭で持続可能な下水道の構築を目指し、**「いいづかで水環境とくらしを守ります（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念**とし、中長期的な経営の基本計画とします。



２－２　経営戦略の目指すべき方向性

【基本理念】
い つでも安全
い つまでも安心
づ よくて（強くて）頑丈な施設
か くじつ（確実）な経営
で水環境とくらしを守ります

安全、強靭、持続を
バランスよく
計画的に
実施します。

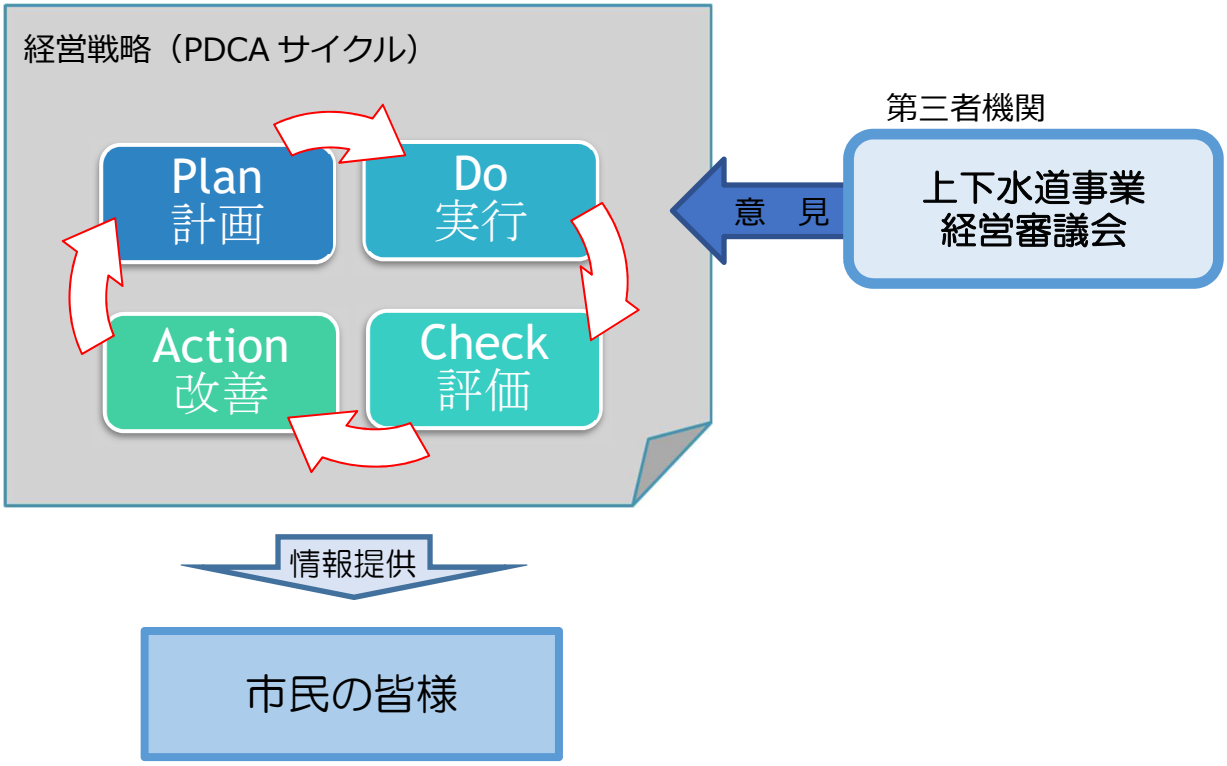


３　経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5 年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【ＰＤＣＡサイクルのイメージ】



２章　令和７年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画」参照

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画」参照

３章　目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靭】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し　（単位：―）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	―	―	状況把握	状況把握・検討	検討	検討・精査
実績	―	―	状況把握	状況把握	状況把握・検討	状況把握・検討	
目標との差異	―	―	―	―	―	―	
実施状況	計画：５年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 Ｒ７年度実績：補正予算時などに料金収入の状況把握・検討を行った。						
要因・現状分析（Ｒ７）	Ｒ７年度の料金収入は 941,307 千円となっており、計画値に比べて 12,047 千円上回っているが、資材単価や労務単価の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを引き続き行う必要がある。						
今後の方針・方策（Ｒ７）	料金収入の推移に注視するとともに、適正な維持管理に努め、費用の削減を図るよう取り組みを実施するとともに、水道事業と併せて料金水準が適正かどうか検証する。						

目標項目	経費回収率					（単位：%）	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	100%以上					
実績	100	100	100	100	100	100	
目標との差異	―	―	―	―	―	―	
実施状況	計画：100%以上 Ｒ７年度実績：100%						
要因・現状分析（Ｒ７）	100%を維持している。100%を下回る状況は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることを示す状況であるため、今後も100%を上回る状況を維持する必要がある。						
今後の方針・方策（Ｒ７）	今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいく。						

目標項目	水洗化率					（単位：%）	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	100%					
実績	89.64	89.99	90.48	91.00	91.77	92.89	
目標との差異	―	10.01	9.52	9.00	8.23	7.11	
実施状況	計画：100% Ｒ７年度実績：92.89%						
要因・現状分析（Ｒ７）	年々改善してはいるが、類似団体平均（Ｒ６年度：93.08%）を下回っている状況となっている。						
今後の方針・方策（R7）	費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえて、水洗化率の向上に向けた取組を行っていく。						

目標項目	普及率 （単位：%）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	47.34%					―
実績	46.50	46.81	46.93	46.98	47.05	47.12	
目標との差異	―	0.53	0.41	0.36	0.29	0.22	
実施状況	計画：47.34% R7 年度実績：47.12%						
要因・現状分析（R7）	管路の布設等により、微増ではあるが上昇している。						
今後の方針・方策（R7）	公共下水道事業計画区域見直委託（R２-R３年度）の結果を踏まえ、R４年度末に事業計画区域（整備エリア）の見直しを行ったため、普及率向上に向けた効率的な整備を進めていく。						

目標項目	企業債残高の減少 （単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	R元年度決算値（109.6 億円）より減少					―
実績（決算値）	108.5	109.4	109.7	108.9	103.3	98.6	
実績	△1.1	△0.2	0.1	△0.7	△6.3	△11.0	
目標との差異	―	0.2	△0.1	0.7	6.3	11.0	
実施状況	計画：R元年度決算値（109.6 億円）より減少 R７年度実績：R元年度実績（109.6 億円）より 11.0 億円減少 （令和７年度決算値 98.6 億円）						
要因・現状分析（R7）	企業債残高の抑制のため、企業債借入額を対象事業費の８割としている。R7 年度は国庫補助金の交付額の減額に伴い、事業実施を次年度以降へ先送りしたことから、事業費が低い金額となったため、企業債の借入額が減額となり企業債残高は減少している。						
今後の方針・方策（R7）	R8 年度以降も収支計画や財政計画を基に必要資金の判断を行い、現金を確保しつつ借入額を抑えることで、減少を目指す。						

目標項目	企業債残高対事業規模比率の向上 （単位：%）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	類似団体平均					
目標（比較する値）	847.44	857.88	825.10	789.87	749.43	698.04	
実績　※	1057.03	1011.48	959.70	894.81	835.03	794.89	
	1057.03	1011.48	959.70	900.62	843.60	815.15	
類似団体との差異	209.59	153.60	134.60	104.94	85.60	96.85	
	209.59	153.60	134.60	110.75	94.17	117.11	
実施状況	計画：類似団体平均（R６年度：698.04%） R７年度実績：794.89%						
要因・現状分析（R７）	類似団体と比べて企業債の比率は高くなってはいるが、当年度の借入額を抑えることで（一部対象事業費の８割借入）、前年度に比べ改善し、類似団体平均との差も縮小している。						
今後の方針・方策（R７）	今後も企業債残高を減らす取り組みを行っていく。						

※下段は雨水処理負担金以外の経費を除く

目標項目	管路改築事業費の確保（ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画関係委託費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
実績	0.93	0.28	0.21	0.00	0.23	0.66	
目標との差異	2.07	2.72	2.79	3.00	2.77	2.34	
実施状況	計画：3 億円/年（目安：1.5km/年程度） R7 年度実績：0.66 億円/年						
要因・現状分析 （R7）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた管路の更新事業は行った。R7 年度については施設整備事業として幹線及び面整備の布設も行っているが、管路及び施設に係る事業費のバランスの検証も必要と考えている。						
今後の方針・方策（R7）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

目標項目	施設改築事業費の確保（ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画関係委託費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績	2.9	3.4	1.4	1.7	1.0	1.4	
目標との差異	1.6	1.1	3.1	2.8	3.5	3.1	
実施状況	計画：4.5 億円/年 R7 年度実績：1.4 億円/年						
要因・現状分析 （R7）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えている。国庫補助金の交付額の減額に伴い、事業実施を次年度以降へ先送りしたことから、施設の改築・更新は予定していた内容の一部にとどまった。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスを考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・方策（R7）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

４章　経営指標の動向について

４－１　経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の下水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】	【評価内容】
↑　増加が望ましい指標	A　良好な状況
↓　減少が望ましい指標	B　現状では問題がない
（　）望ましい基準の数値	C　悪化（要改善）

４－１－１　経営の健全性・効率性について

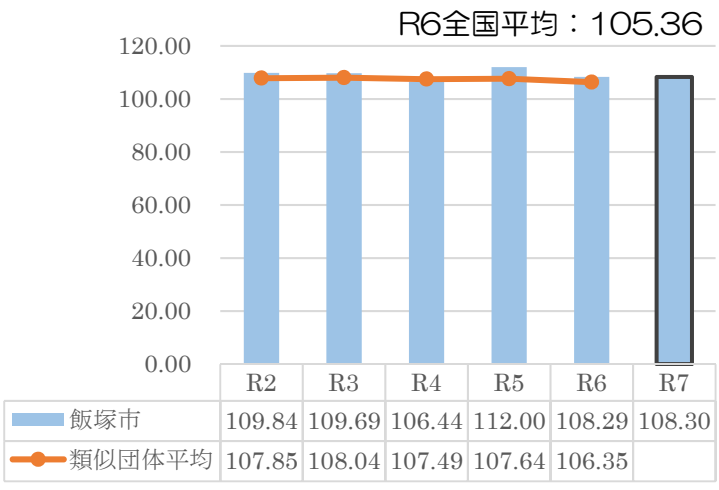
① 経常収支比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

当該年度において、事業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	109.84	109.69	106.44	112.00	108.29	108.30
類似団体平均	107.85	108.04	107.49	107.64	106.35	

【数値の方向性】	↑　（100 以上）	【評価】	A

【本市の分析】

本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。

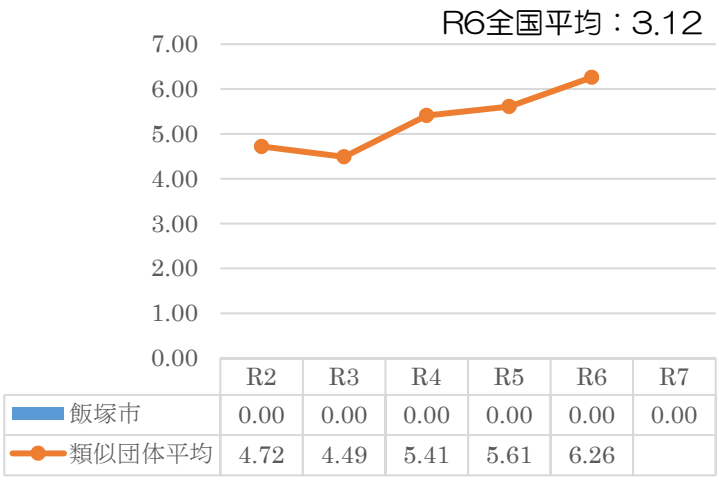
② 累積欠損金比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 － 受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体平均	4.72	4.49	5.41	5.61	6.26	

【数値の方向性】 ↓ （0）　**【評価】** A

【本市の分析】

本市においては、発生していません。

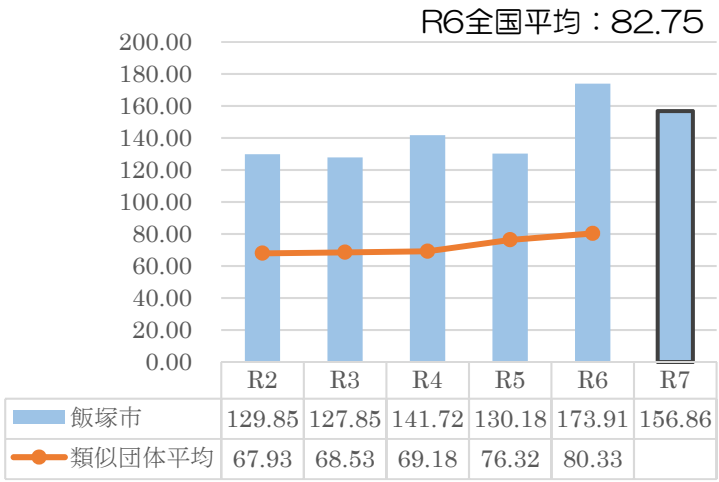
③ 流動比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	129.85	127.85	141.72	130.18	173.91	156.86
類似団体平均	67.93	68.53	69.18	76.32	80.33	

【数値の方向性】 ↑ （100 以上）　**【評価】** A

【本市の分析】

本市においては、支払能力のある値になっており、類似団体と比較しても、上回っている状況になっています。

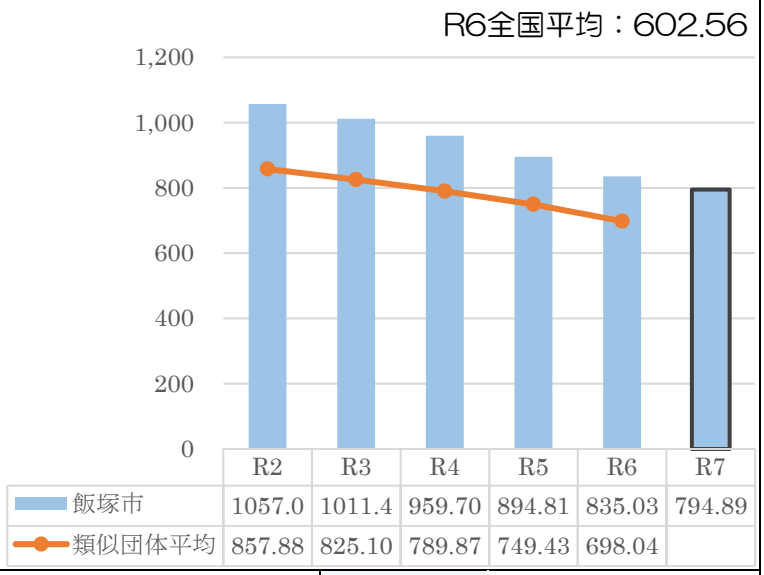
④ 企業債残高対事業規模比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{企業債現在高合計 － 一般会計負担額}}{\text{営業収益 － 受託工事収益等}} \times 100$$

【指標の意味】

一般会計負担金や受託工事等を除いた事業規模に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	1057.0	1011.4	959.70	894.81	835.03	794.89
類似団体平均	857.88	825.10	789.87	749.43	698.04	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、類似団体に比べて企業債の比率が高くなっていますが、近年は借入額を抑えることにより減少傾向となっています。今後も引き続き、企業債残高を減らす取組をおこなっていきます。

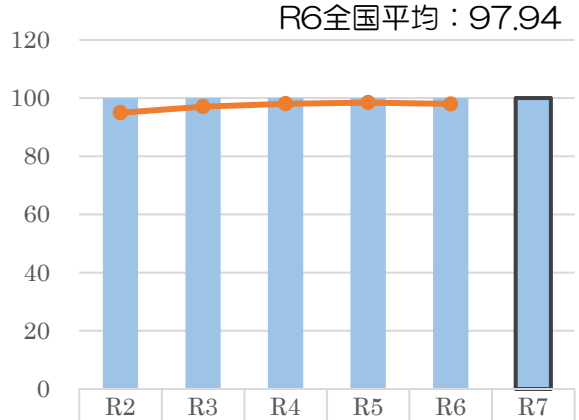
⑤ 経費回収率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分除）}} \times 100$$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
類似団体平均	94.97	97.07	98.06	98.46	97.98	

【数値の方向性】 ↑　（100 以上）　　**【評価】** A

【本市の分析】

本市においては、100%を維持しています。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減等を行い、100%を維持する必要があると考えています。

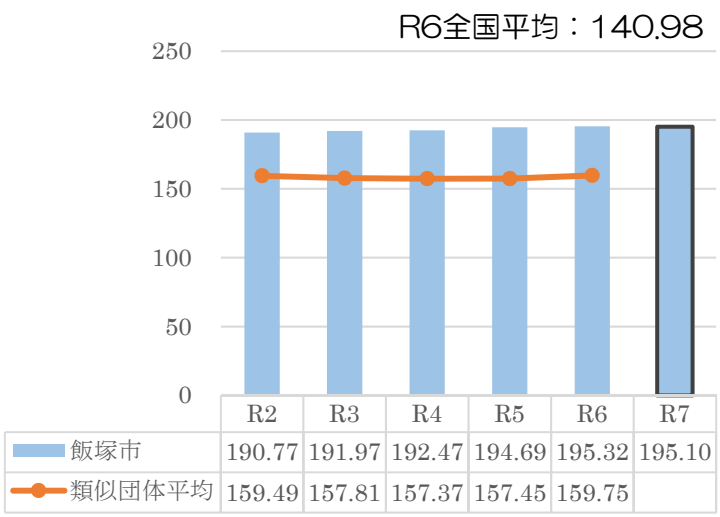
⑥ 汚水処理原価（円）

【算出式】

$$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分除）}}{\text{年間総有収水量}}$$

【指標の意味】

有収水量１m^3当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	190.77	191.97	192.47	194.69	195.32	195.10
類似団体平均	159.49	157.81	157.37	157.45	159.75	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、全国平均、類似団体平均と比較して上回っており、高い処理単価となっています。今後は、処理費用の削減などに取り組むことが必要と考えています。

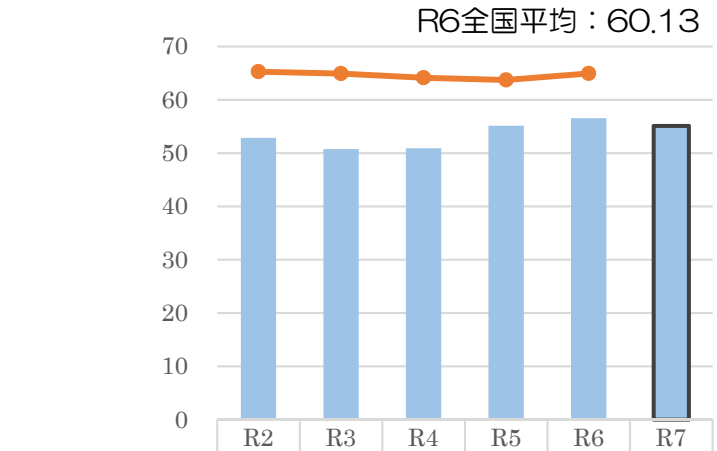
⑦ 施設利用率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

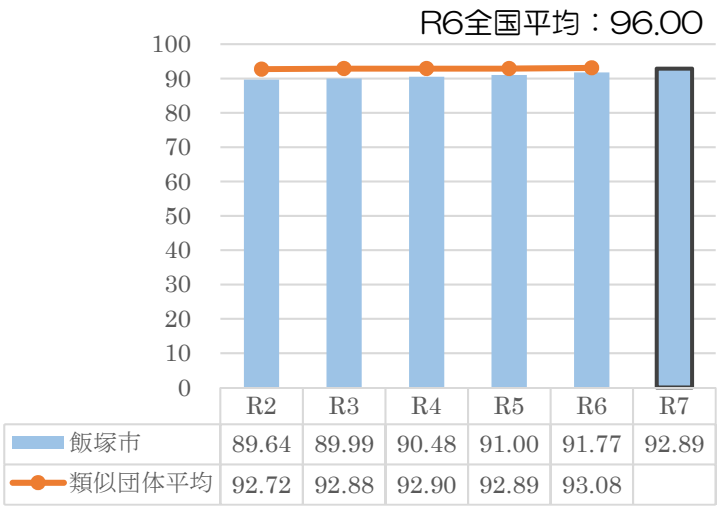


	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	52.85	50.76	50.90	55.14	56.55	55.11
類似団体平均	65.28	64.92	64.14	63.71	64.95	

【数値の方向性】 ↑　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、全国平均、類似団体平均と比較して低い利用率となっています。本市の場合は合流式と分流式を併用しているため、他団体より低い数値となる傾向にありますが、水洗化率の向上により処理水量を増加させる必要があります。

⑧ 水洗化率（%）	
【算出式】 現在水洗便所設置済人口 ／ 現在処理区域内人口 ×100	
【指標の意味】 現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。	

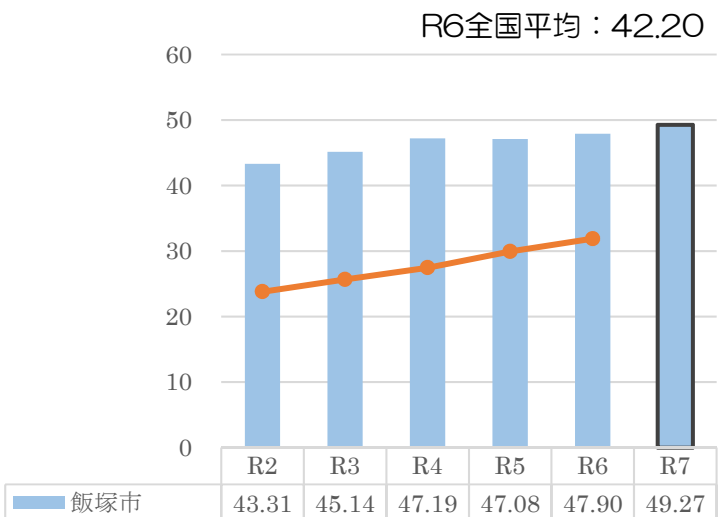
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	89.64	89.99	90.48	91.00	91.77	92.89
類似団体平均	92.72	92.88	92.90	92.89	93.08	

【数値の方向性】	↑	【評価】	C

【本市の分析】

本市においては、年々わずかに増加傾向にあるものの、全国平均、類似団体平均と比較して下回っている状況となっているため、引き続き水洗化率の向上に向けた取組が求められています。

4－1－2　老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率（%）	
【算出式】 有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	
【指標の意味】 保有する全ての有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。	

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	43.31	45.14	47.19	47.08	47.90	49.27
類似団体平均	23.79	25.66	27.46	29.93	31.89	

【数値の方向性】	↓	【評価】	C

【本市の分析】

本市においては、年々、増加傾向にあります。また、全国平均や類似団体平均と比較して高い数字となっており、資産の老朽化が進んでいる状況となっています。

今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。

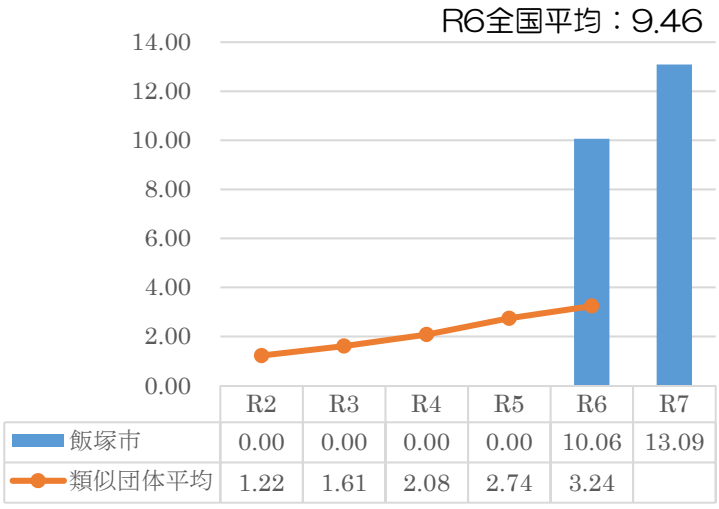
② 管渠老朽化率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	10.06	13.09
類似団体平均	1.22	1.61	2.08	2.74	3.24	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、下水道の供用開始から 50 年が経過し、事業開始当初に布設した管渠が法定耐用年数を経過しています。全国平均や類似団体平均と比較して高い数字となっており、管渠の老朽化が進んでいる状況となっているため、計画的な管渠更新に努めていきます。

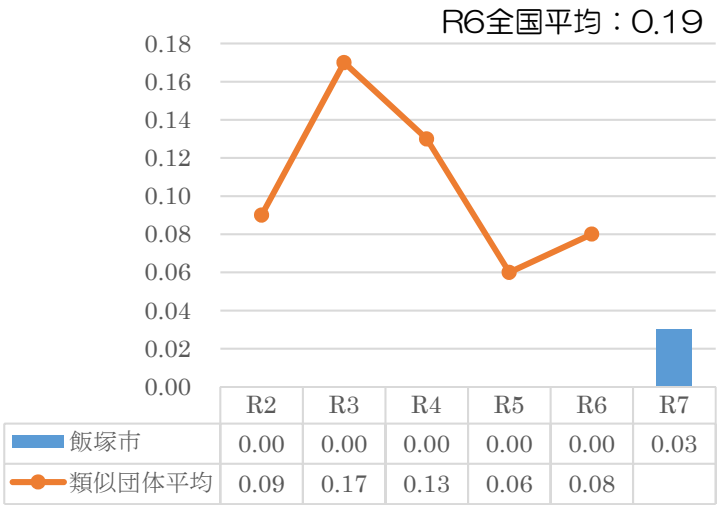
③ 管渠改善率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
類似団体平均	0.09	0.17	0.13	0.06	0.08	

【数値の方向性】 ↑　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、全国平均、類似団体平均と比較して低い改善率となっています。今後はストックマネジメント計画に基づき、法定耐用年数経過の有無に関わらず状態が悪い管渠を改善していくことで、予防保全を目的とした管更生等を行っていきます。

５章　経営の現状と課題について

５－１　経営指標の「３つの視点」による現状と課題

４－１－２の指標のとおり、下水道の供用開始から 50 年が経過し、管渠や施設の老朽化が進んでいます。【安全】・【強靭】な施設にするために、計画的に管渠や施設の更新を行っていく必要があります。

また健全な経営を【持続】するために、コスト削減に努め汚水処理原価を抑えていく必要があります。

５－２　全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

経営の健全化・効率化については、経常収支比率・流動比率・経費回収率で類似団体平均値を上回っており、現時点では概ね健全な状況です。しかし、水洗化率は類似団体平均値を下回っており、引き続き、水洗化率向上の取組が必要であると考えられます。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率が類似団体平均値を上回っていることからも推測できるように、今後は管渠及び各施設の老朽化に伴う更新時期に入っていきます。その中でも、安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を基に計画的な更新を行っていきます。

下水道事業については、企業債残高対事業規模比率や水洗化率のように改善に向かっている指標もありますが、汚水処理原価や施設利用率など評価 C の状況が続いている指標もあります。汚水処理原価については、効率的な事業の実施、有形固定資産減価償却率・管渠改善率については、次期経営戦略においても継続して管路・施設の改築事業費の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、下水道事業の安定的な経営に向けて、他の汚水処理事業等との連携や R7 年度に見直しした事業計画区域を基に、効率的で計画的な事業運営を行う必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の方向性	R7 決算値（企業局速報値）		評価
		飯塚市	類似団体平均（R6）	
1．経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率（%）	↑	108.30	106.35	A
② 累積欠損金比率（%）	↓	0.00	6.26	A
③ 流動比率（%）	↑	156.86	80.33	A
④ 企業債残高対事業規模比率（%）	↓	794.89	698.04	C
⑤ 経費回収率（%）	↑	100.00	97.98	A
⑥ 汚水処理原価（円）	↓	195.10	159.75	C
⑦ 施設利用率（%）	↑	55.11	64.95	C
⑧ 水洗化率（%）	↑	92.89	93.08	C
2．老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率（%）	↓	49.27	31.89	C
② 管渠老朽化率（%）	↓	13.09	3.24	C
③ 管渠改善率（%）	↑	0.03	0.08	C

【数値の方向性】
↑　増加が望ましい指標
↓　減少が望ましい指標
（　）望ましい基準の数値

【評価内容】
A　良好な状況
B　現状では問題がない
C　悪化（要改善）

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込）	令和2年度（計画）	令和2年度 増減	令和3年度（計画）	令和3年度（決算）	令和3年度 増減	令和4年度（計画）	令和4年度（決算）	令和4年度 増減	令和5年度（計画）	令和5年度（決算）	令和5年度 増減	令和6年度（計画）	令和6年度（決算）	令和6年度 増減	令和7年度（計画）	令和7年度（決算）	令和7年度 増減
収益的収支 収益的収入 1．営業収益 (A)	1,136,786	1,171,991	1,153,630	△ 18,361	1,148,220	1,169,860	21,640	1,144,673	1,164,000	19,327	1,146,866	1,199,374	52,508	1,146,905	1,178,265	31,360	1,148,691	1,182,133	33,442
(1) 料金収入	930,608	930,421	920,825	△ 9,596	930,005	926,962	△ 3,043	929,818	923,901	△ 5,917	929,632	945,013	15,381	929,446	951,758	22,312	929,260	941,307	12,047
(2) 受託工事収益 (B)	1,724														1,601	1,601			
(3) その他	(194,436)	(231,743)	(222,997)	△ 8,746	(208,422)	(223,223)	14,801	(205,062)	(208,032)	2,970	(207,441)	(231,707)	24,266	(207,666)	(198,806)	△ 8,860	(209,638)	(211,773)	2,135
（）は他会計負担金	10,018	9,827	9,808	△ 19	9,793	19,675	9,882	9,793	32,067	22,274	9,793	22,654	12,861	9,793	26,100	16,307	9,793	29,053	19,260
2．営業外収益	874,464	832,518	843,161	10,643	811,671	811,091	△ 580	807,793	831,145	23,352	789,395	812,095	22,700	815,817	910,326	94,509	788,460	924,211	135,751
(1) 補助金	241,655	198,202	206,948	8,746	197,411	192,911	△ 4,500	196,085	216,156	20,071	194,774	216,055	21,281	193,581	233,789	40,208	192,364	246,185	53,821
他会計補助金	241,655	198,202	206,948	8,746	197,411	192,911	△ 4,500	196,085	216,156	20,071	194,774	216,055	21,281	193,581	233,789	40,208	192,364	246,185	53,821
その他補助金																			
(2) 長期前受金戻入	632,490	634,210	635,244	1,034	614,128	617,855	3,727	611,576	614,562	2,986	594,489	595,749	1,260	622,104	674,959	52,855	595,964	674,521	78,557
(3) その他	319	106	969	863	132	325	193	132	427	295	132	291	159	132	1,578	1,446	132	3,505	3,373
収入計 (C)	2,011,250	2,004,509	1,996,791	△ 7,718	1,959,891	1,980,951	21,060	1,952,466	1,995,145	42,679	1,936,261	2,011,469	75,208	1,962,722	2,088,591	125,869	1,937,151	2,106,344	169,193
収益的収支 収益的支出 1．営業費用	1,629,350	1,653,923	1,625,383	△ 28,540	1,673,019	1,624,834	△ 48,185	1,683,461	1,703,599	20,138	1,664,761	1,622,069	△ 42,692	1,730,672	1,772,529	41,857	1,703,539	1,796,936	93,397
(1) 職員給与費	88,567	74,030	68,993	△ 5,037	90,709	92,409	1,700	90,709	98,823	8,114	90,709	85,101	△ 5,608	90,709	98,621	7,912	90,709	92,139	1,430
基本給	46,113	43,487	41,796	△ 1,691	50,154	51,029	875	50,154	56,314	6,160	50,154	50,325	171	50,154	57,248	7,094	50,154	52,377	2,223
退職給付費																			
その他	42,454	30,543	27,197	△ 3,346	40,555	41,380	825	40,555	42,509	1,954	40,555	34,776	△ 5,779	40,555	41,373	818	40,555	39,762	△ 793
(2) 経費	362,063	417,270	393,770	△ 23,500	420,218	365,092	△ 55,126	420,296	428,569	8,273	427,819	392,177	△ 35,642	453,287	444,077	△ 9,210	463,380	502,944	39,564
動力費	58,014	59,683	55,551	△ 4,132	62,354	59,695	△ 2,659	62,354	75,443	13,089	62,354	66,106	3,752	62,354	69,571	7,217	62,354	73,104	10,750
修繕費	49,492	43,463	65,048	21,585	30,091	35,866	5,775	30,255	63,554	33,299	24,909	50,784	25,875	32,091	50,494	18,403	43,091	94,389	51,298
材料費	3,567	3,536	2,164	△ 1,372	3,571	2,477	△ 1,094	3,571	3,923	352	3,571	4,089	518	3,571	5,194	1,623	3,571	5,458	1,887
その他	250,990	310,588	271,007	△ 39,581	324,202	267,054	△ 57,148	324,116	285,649	△ 38,467	336,985	271,198	△ 65,787	355,271	318,818	△ 36,453	354,364	329,993	△ 24,371
(3) 減価償却費	1,178,720	1,162,623	1,162,620	△ 3	1,162,092	1,167,333	5,241	1,172,456	1,176,207	3,751	1,146,233	1,144,791	△ 1,442	1,186,676	1,229,831	43,155	1,149,450	1,201,853	52,403
2．営業外費用	203,873	204,714	192,482	△ 12,232	194,858	181,088	△ 13,770	184,120	170,862	△ 13,258	173,932	173,928	△ 4	164,272	156,134	△ 8,138	154,334	147,960	△ 6,374
(1) 支払利息	43,494	57,654	41,842	△ 15,812	49,906	42,186	△ 7,720	48,771	40,358	△ 8,413	48,198	49,097	899	47,058	44,742	△ 2,316	44,389	43,131	△ 1,258
	156,179	128,933	144,309	15,376	126,644	131,824	5,180	117,041	123,445	6,404	107,426	109,163	1,737	98,906	106,060	7,154	91,637	97,647	6,010
(2) その他	4,200	18,127	6,331	△ 11,796	18,308	7,078	△ 11,230	18,308	7,059	△ 11,249	18,308	15,668	△ 2,640	18,308	5,332	△ 12,976	18,308	7,182	△ 11,126
支出計 (D)	1,833,223	1,858,637	1,817,865	△ 40,772	1,867,877	1,805,922	△ 61,955	1,867,581	1,874,461	6,880	1,838,693	1,795,997	△ 42,696	1,894,944	1,928,663	33,719	1,857,873	1,944,896	87,023
経常損益 (C)−(D) (E)	178,027	145,872	178,926	33,054	92,014	175,029	83,015	84,885	120,684	35,799	97,568	215,472	117,904	67,778	159,928	92,150	79,278	161,448	82,170
特別利益 (F)	299	111	406	295	109	135	26	109	335	226	27	56,310	56,283	2	395	393	2	7,611	7,609
特別損失 (G)	572	537	4,478	3,941	501	608	107	501	1,141	640	501	119	△ 382	501	568	67	501	103	△ 398
特別損益 (F)−(G) (H)	△ 273	△ 426	△ 4,072	△ 3,646	△ 392	△ 473	△ 81	△ 392	△ 806	△ 414	△ 474	56,191	56,665	△ 499	△ 173	326	△ 499	7,508	8,007
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	177,754	145,446	174,854	29,408	91,622	174,556	82,934	84,493	119,878	35,385	97,094	271,663	174,569	67,279	159,755	92,476	78,779	168,956	90,177
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)																			
流動資産 (J)	1,160,966	1,266,112	1,679,513	413,401	1,342,836	1,934,175	591,339	1,278,897	1,433,030	154,133	1,230,522	2,575,847	1,345,325	1,165,371	1,438,981	273,610	1,093,207	1,734,170	640,963
うち未収金	128,275	351,971	295,134	△ 56,837	223,484	408,197	184,713	223,484	264,959	41,475	223,484	564,336	340,852	223,484	45,193	△ 178,291	223,484	55,289	△ 168,195
流動負債 (K)	856,900	888,416	1,293,397	404,981	1,004,857	1,512,818	507,961	1,004,857	1,011,159	6,302	1,004,857	1,978,667	973,810	1,004,857	827,423	△ 177,434	1,004,857	1,105,548	100,691
うち建設改良費分	606,209	640,499	637,656	△ 2,843	674,261	667,140	△ 7,121	663,940	655,697	△ 8,243	674,309	663,081	△ 11,228	678,237	686,528	8,291	668,486	677,039	8,553
うち一時借入金																			
うち未払金	227,539	239,801	620,082	380,281	352,353	826,997	474,644	352,353	327,529	△ 24,824	352,353	1,302,039	949,686	352,353	128,085	△ 224,268	352,353	413,514	61,161
累積欠損金比率 ((I)/((A)−(B)) ×100)																			
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																			
営業収益−受託工事収益 (A)−(B) (M)	1,135,062	1,171,991	1,153,630	△ 18,361	1,148,220	1,169,860	21,640	1,144,673	1,164,000	19,327	1,146,866	1,199,374	52,508	1,146,905	1,176,664	29,759	1,148,691	1,182,133	33,442
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																			
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																			
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																			
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	1,153,625	1,135,062	1,135,062		1,171,991	1,153,630	△ 18,361	1,148,220	1,169,860	21,640	1,144,673	1,164,000	19,327	1,146,866	1,199,374	52,508	1,146,905	1,176,664	29,759
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																			

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分	年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		（決算）	〔決算見込〕	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減
資本的収入	1．企業債	347,500	653,800	502,000	△ 151,800	703,800	727,600	23,800	765,100	695,000	△ 70,100	533,900	576,700	42,800	278,400	106,900	△ 171,500	290,700	216,400	△ 74,300
	うち資本費平準化債																			
	2．他会計出資金																			
	3．他会計補助金	64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	85,651	△ 5,226	109,611	101,595	△ 8,016	120,090	131,714	11,624
	4．他会計負担金	16,213		2,478	2,478	59	69	10	86	82	△ 4	128,115	181,832	53,717		5	5			
	5．他会計借入金																			
	6．国（都道府県）補助金	296,895	550,198	504,575	△ 45,623	655,650	644,295	△ 11,355	698,634	644,119	△ 54,515	555,890	485,999	△ 69,891	243,424	100,963	△ 142,461	257,220	207,537	△ 49,683
	7．固定資産売却代金	465	1		△ 1											61	61		959	959
	8．工事負担金																			
	9．その他	40,604	15,030	15,468	438	10,000	18,647	8,647	12,500	15,364	2,864	10,000	12,892	2,892	10,000	21,478	11,478	10,000	9,453	△ 547
	計 (A)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	1,343,074	24,292	641,435	331,002	△ 310,433	678,010	566,063	△ 111,947
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																			
	純計 (A)−(B) (C)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	1,343,074	24,292	641,435	331,002	△ 310,433	678,010	566,063	△ 111,947
資本的支出	1．建設改良費	830,787	1,387,417	1,135,154	△ 252,263	1,532,665	1,549,703	17,038	1,660,377	1,524,315	△ 136,062	1,411,225	1,377,039	△ 34,186	704,344	356,434	△ 347,910	743,581	594,322	△ 149,259
	うち職員給与費	59,150	61,361	58,538	△ 2,823	63,580	54,344	△ 9,236	63,580	51,272	△ 12,308	63,580	52,454	△ 11,126	63,580	56,354	△ 7,226	63,580	58,718	△ 4,862
	2．企業債償還金	622,180	606,211	606,210	△ 1	640,499	637,656	△ 2,843	674,261	667,140	△ 7,121	663,940	655,697	△ 8,243	674,309	663,081	△ 11,228	678,237	686,527	8,290
	3．他会計長期借入返還金																			
	4．他会計への支出金																			
	5．その他		10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000
	計 (D)	1,452,967	2,003,628	1,741,364	△ 262,264	2,183,164	2,187,359	4,195	2,344,638	2,191,455	△ 153,183	2,085,165	2,032,736	△ 52,429	1,388,653	1,019,515	△ 369,138	1,431,818	1,280,849	△ 150,969
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E)		686,930	721,560	653,804	△ 67,756	746,543	729,412	△ 17,131	788,621	761,214	△ 27,407	766,383	689,662	△ 76,721	747,218	688,513	△ 58,705	753,808	714,786	△ 39,022
補填財源	1．損益勘定留保資金	1,162,749	1,381,544	1,280,505	△ 101,039	1,428,625	1,398,617	△ 30,008	1,460,259	1,476,795	16,536	1,393,466	1,508,452	114,986	1,362,261	1,496,195	133,934	1,312,662	1,622,497	309,835
	2．利益剰余金処分額	231,658	177,754	177,754		145,446	174,854	29,408	91,622	174,556	82,934	84,494	69,878	△ 14,616	97,094	271,663	174,569	67,279	159,755	92,476
	3．繰越工事資金																			
	4．その他	25,045	42,701	44,465	1,764	70,941	69,883	△ 1,058	78,398	67,534	△ 10,864	69,024	49,929	△ 19,095	33,104	8,986	△ 24,118	35,444	19,239	△ 16,205
	計 (F)	1,419,452	1,601,999	1,502,724	△ 99,275	1,645,012	1,643,354	△ 1,658	1,630,279	1,718,885	88,606	1,546,984	1,628,259	81,275	1,492,459	1,776,844	284,385	1,415,385	1,801,491	386,106
補填財源不足額 (E)−(F)		△ 732,522	△ 880,439	△ 848,920	31,519	△ 898,469	△ 913,942	△ 15,473	△ 841,658	△ 957,671	△ 116,013	△ 780,601	△ 938,597	△ 157,996	△ 745,240	△ 1,088,331	△ 343,091	△ 661,576	△ 1,086,705	△ 425,129
他会計借入金残高 (G)																				
企業債残高 (H)		10,867,185	10,565,532	10,848,976	283,445	10,188,133	10,938,920	750,787	9,738,172	10,966,780	1,228,608	9,327,832	10,887,783	1,559,951	8,931,923	10,331,602	1,399,679	8,599,417	9,861,474	1,262,058
				(10,762,975)																

○他会計繰入金

区分	年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		（決算）	〔決算見込〕	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減
収益的収支分		436,091	429,945	429,945		405,833	416,134	10,301	401,147	424,188	23,041	402,215	448,323	46,108	401,247	433,529	32,282	402,002	460,360	58,358
	うち基準内繰入金	343,680	330,212	337,946	7,734	306,101	333,401	27,300	302,085	400,236	98,151	303,815	313,036	9,221	303,450	348,473	45,023	304,820	383,427	78,607
	うち基準外繰入金	92,411	99,733	91,999	△ 7,734	99,732	82,733	△ 16,999	99,062	23,952	△ 75,110	98,400	135,287	36,887	97,797	85,056	△ 12,741	97,182	76,933	△ 20,249
資本的収支分		64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	85,651	△ 5,226	109,611	101,595	△ 8,016	120,090	131,714	11,624
	うち基準内繰入金	64,360	63,039	63,039		67,112	64,493	△ 2,619	79,697	65,876	△ 13,821	90,877	62,741	△ 28,136	109,611	64,153	△ 45,458	120,090	65,516	△ 54,574
	うち基準外繰入金						2,843	2,843		9,800	9,800		22,910	22,910		37,442	37,442		66,198	66,198
合計		500,451	492,984	492,984		472,945	483,470	10,525	480,844	499,864	19,020	493,092	533,974	40,882	510,858	535,124	24,266	522,092	592,074	69,982